

高等教育の公費負担の逆進性問題をどう乗り越えるべきか

大岡 頼光、Ooka Yorimitsu (中京大学)

1. 進学格差は高等教育費の公費負担を逆進的に

(1) 親の収入による進学格差

親の所得格差で、大学への進学率が違う。

図1は親の年収別に、高校3年生が進学(4年制大学)か就職のどちらを予定していたかを示す。親の年収が増えれば子の進学が増え、就職が減る。

親の年収が400万円以下の子の進学率は、1,000万円以上の子の約半分しかない。

現状では大学に進もうとするのは、貧困層よりも豊かな層が多い。

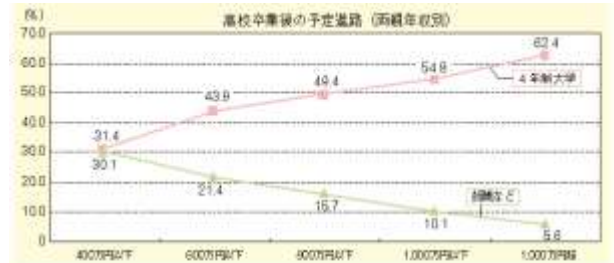
(2) 進学格差による逆進性の出現

図1のように親の所得階層で大学進学希望率が違う現状では、大学教育を公費で負担すると逆進的になる。豊かな層がより多く進む大学教育を、貧困層も含む一般納税者の税金で支えるからだ。

たとえば、親の資力調査無しで大学生全員に返還不要の給付奨学金を与えると、裕福な家庭の子の大学生活を支える給付奨学金に、家の貧しさのため大学進学を断念した高卒労働者の払う税金がつぎ込まれる。これは逆進的で、問題である。

大学の授業料無償化は、授業料と同額の給付奨学金を与えるのと同じである(小林 2012)。現状の進学格差のままでは、資力調査無しでの全員の授業料の無償化は、必ず逆進的になる。

図1 親の所得階層の進路選択への影響



注1) 日本全国から無作為に選ばれた高校3年生4,000人とその保護者4,000人が調査対象。
注2) 両親年収は、父母それぞれの税込年収に中央値を割り当て(例:「500~700万円未満」なら600万円)、合計したもの。
注3) 無回答を除く。「就職など」には就職進学、アルバイト、海外の大学・学校、家業手伝い、家事手伝い・主婦、その他を含む。
(出典) 東京大学大学院教育学研究科 大学経営・政策研究センター「高校生の進路選択調査 第1次報告書」(2007年9月)

2. 大学無償化の逆進性問題をどう乗り越えるか

考え方は二つ。

(1) 逆進性問題より重要な価値の優先

例はスウェーデンで、全学生に資力調査無しで給付奨学金を支給するよう、1960年代半ばに奨学金政策を転換した。子が親から独立し自由に進学できれば逆進性は問題にできなかった(「自由選択社会」という社会民主党のスローガン)。

重視されたのは、子の親からの独立である。親に大学生活の費用を出してもらい限り、子は親のいうことを聞かなければならない。子が文学部志望でも、親が医学部に行かないと金を出さないとすれば、子は親に従わざるを得ない。子が大学での進路を選ぶ際に、親からの干渉を受けず、自由に進路を選択できる社会(「自由選択社会」)、個人が独立して決断できる社会をつくらうとスウェーデンはした。

貧しさゆえに進学を断念した高校生が就職し労働して払った税金がつぎ込まれる給付奨学金を、裕福な家の子の大学生にも与えてもよい。裕福な家の子が、親から独立できればそれでよい。逆進性の問題よりも、個人の独立という価値が優先される。そういう社会や文化を創るのだと決断した。

この政策転換は、労働者階級の政党として出発した社会民主党が、中高所得層からの政治的支持を獲得するためであった。

親が裕福でも政府のお金で進学できる。政府の資金援助をより多くの上層中流学生が利用するようになった。

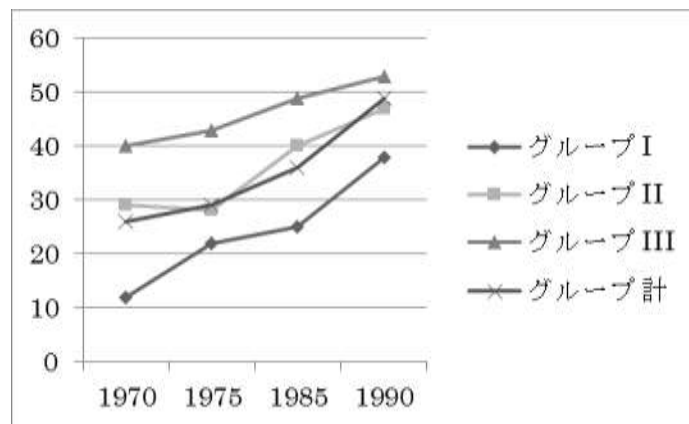
スウェーデン人の研究。学生の父親の職業で、学生は下記の三つに分けられた。

グループ I 上層中流階級：研究職、管理職。 グループ II 下層中流階級：中級以下のホワイトカラー

グループ III 労働者階級：熟練および非熟練労働者。

下記の図 2 は、政府の資金援助のおかげで大学に入学できた学生の割合。

図 2 グループ別の入学促進効果



グループ III、労働者階級▲の数字が一番高い。奨学金は、低い階級の学生の入学を促進する効果がある。

しかし、この効果は徐々に減り、特に 1985 年から 1990 年に減少。III▲と I◆の違いは 1985 年には 24%だが、1990 年には 15%にすぎない。よって、奨学金の社会的な平等化の効果はしだいに減少。これは入学促進効果が労働者階級の III▲よりも、上層中流階級の I◆で大きかった結果。

つまり、上層中流の学生がより奨学金を受けるようになった (Reuterberg & Svensson 1994)。

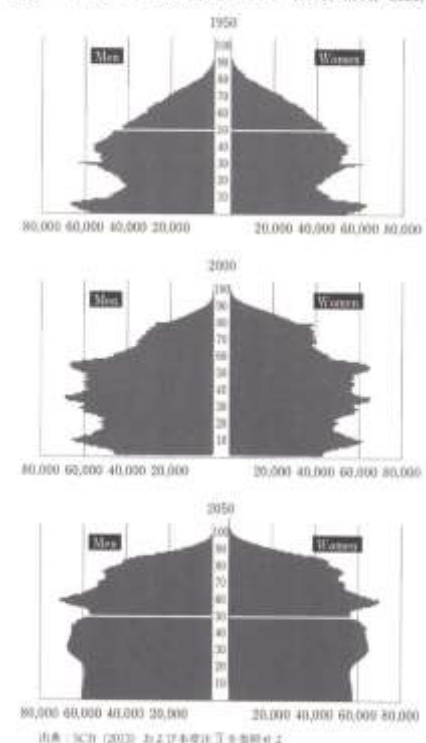
(2) 大学への進学格差の解消

図 1 のような豊かな階層がより多く大学へいく状況を改める。それには大学無償化だけでは足りない。大学への進学格差は、子どもが高校以前の時点で、親の所得格差からも生じるからだ。

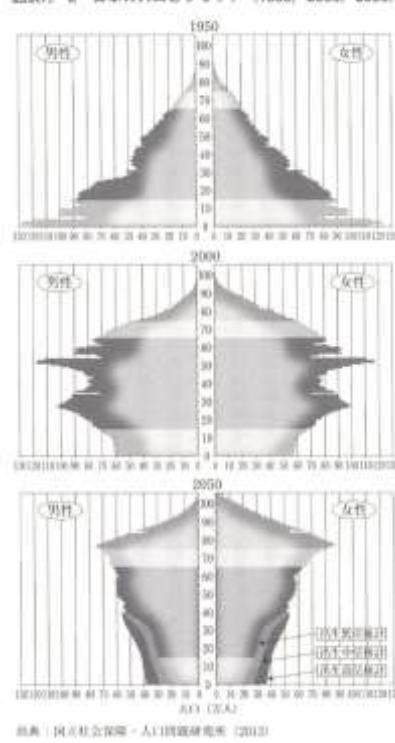
よって、高校以前の公的教育等を充実し、貧困層でも大学進学への意志と能力を身につけうる状況を創ることが必要である。

それには就学前教育の無償化と質の充実を、大学無償化より優先すべき。なぜなら、就学前教育の無償化と質の充実が、最も投資効率がが高く、貧困層の子どもにもやる気を幼少時から与えられるからだ (後述)。

図表序-1 スウェーデンの人口ピラミッド (1950, 2000, 2050)



図表序-2 日本の人口ピラミッド (1950, 2000, 2050)



3. 背景：少子高齢化で働き手が減る日本

少子高齢化の中で社会保障を維持するには、将来の労働力になる若者の教育を充実すべき。

少子高齢化で、高齢者一人を支える現役世代の人数は減る。おみこしから肩車へ。

少子化対策に成功した左側のスウェーデンは 2050 年にも安定した台形に近い人口ピラミッドを維持。

だが、同年の日本は逆ピラミッド型に近く、今にも倒れそうだ。老人を支える若い世代が極端に少ない。子どもや若者の数を増やし、かつ、その教育を充実させることが、何よりも優先すべき急務。

左記以下の図表は、(大岡 2014)。

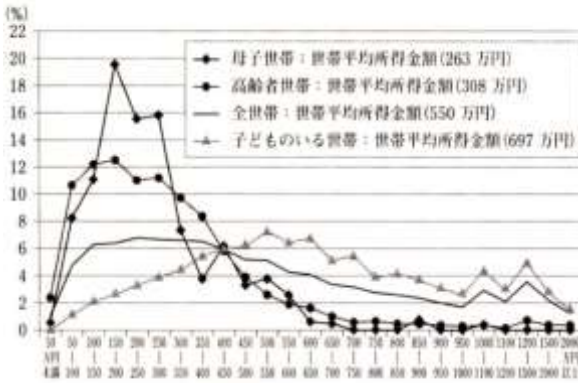
高齢者を現役世代が支える仕組みを維持するには、優秀な若者がより多く大学教育を受け、高収入の仕事に就き、より多くの税金や保険料を負担する必要がある。

親が病気で突然倒れても、優秀な子が大学に行けるようなシステムを創る必要がある。

家族主義を変え、家庭環境の激変があっても、子どもが自分の可能性を最大限に伸ばせる社会、「教育を家族だけに任せない」社会を構想すべき。

4. すべての若者が能力を伸ばせる仕組みを

図表 終-1 母子世帯と他の世帯の所得分布と平均所得



注：ここで「子ども」とは、18歳未満の未婚の者をいう。
所得は、税金や社会保険料を含み、事業所得等の場合は収入から仕入原価や必要経費を差し引いた金額をいう。
出典：国 (2012:103)

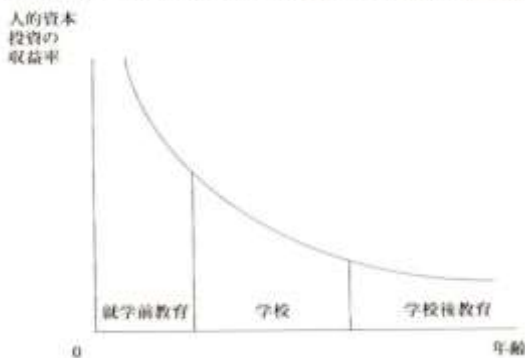
(1) 家計の苦しい母子世帯でも大学進学を可能に

ひとり親家庭の貧困率は高い。特に、母子世帯の所得は低い。全世帯の平均所得 550 万円。母子世帯 263 万円。全世帯の半分以下。所得分布は、150~300 万円の低所得に集中。子どものいる世帯の平均所得 (700 万円弱) と比べると、母子世帯の所得の低さは一層際立つ。

苦しい家計のひとり親家庭の子どもでも、質の高い保育・就学前教育を十分受けられ、かつ大学進学も可能である社会を構想する必要がある。

(2) 収益率の高い就学前教育への投資を優先すべき

図表 3-7 子どもの年齢別にみた人的資本投資の社会的収益率



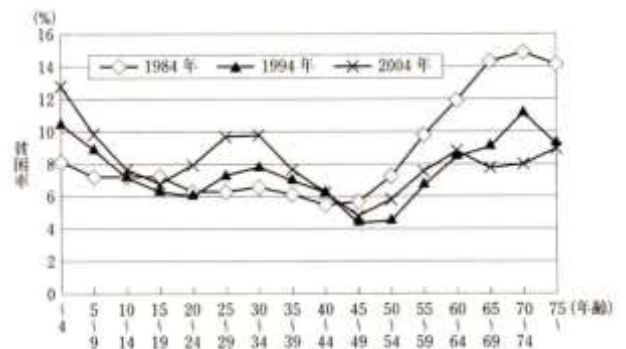
より幼い時の方が、人への教育投資は有効で、より稼げるようになる。結果、社会が得をする (左の図表 3-7、池本 2011; OECD 2006)。

右の図表 3-8 では 4 歳以下の子の貧困率が高い。その親の 20~30 代の貧困率の上昇が原因。この傾向は、若年の非正規雇用が増加した 1990 年代後半から 2000 年代に入ってから。

家庭の経済格差が、子どもの学力格差につながり、さらに子どもが大人になってからの経済状態に影響しかねない。

日本でもアメリカと同様に、「教育を受ける機会が少ない経済的に恵まれない子どもたちに、就学前から公的な教育支援を行うことの必要性」が高まっている (大竹 2009)。

図表 3-8 日本の年齢別貧困率



(3) 子どもに「やる気」を身につけさせる就学前教育を充実すべき

子どもたちに自分の可能性を追求する「やる気」を身につけさせるには、就学前教育の充実が必要。幼時に貧困のため教育を受けられず、自分の可能性を追求する「やる気」を身につけられなかった子どもには、その後の小中高大での経済的条件等をいくら平等化しても、もうその時点では遅い。よって、小中高大の教育より

保育・就学前教育をまず優先すべき（大岡 2014）。

ゼロ歳児からの保育所の方が、3歳児からの幼稚園よりも、大学進学への効果は高い。

3～5歳児だけの幼児教育を無償化しても、教育格差を緩和する効果は弱い。日本の都道府県別のデータを分析した経済学の赤林英夫らによれば、幼稚園よりも保育所の方が大学進学への効果が高い。幼稚園と保育所のどちらの拡大も、高校や大学への進学率に有意なプラスの影響を与えているが、幼稚園は国公立大学への進学に有意な影響を与えていない。保育所の方が幼稚園よりも強いプラスの影響を与えている。その要因は主に二つ。

- ① 1960～70年代、保育所の母親は働いている場合が多く、幼稚園は専業主婦が多かった。子どもにとっては、保育所に通った方が、外に働きに出て母親のいない家等よりも、教育環境がよかつただろう。
- ② サービス時間の長さが違う。保育所はゼロ歳児から一日中預かるが、幼稚園は3、4歳児からで半日のサービスである。保育所の多い県では、子供たちはより長く、より良い教育環境に置かれる（Akabayashi & Tanaka 2013）。

5. 何をみざす大学無償化か。目的を明示すべき

目的により、大学無償化政策と他の政策との優先度は変わる。目的を明示しない政策では、他の政策との優先順位が決められない。

たとえば、図1の格差を是正し、より多くの税金を払える大卒者を貧困層からも作り出すのが目的だと決められたとする。その際、①大学無償化と、②**高校以前の**塾代や私立校の学費の貧困層への援助、③就学前教育を初めとする公教育の質の充実のどれが最も有効かを計算し、①大学無償化の投資効果が最も高いと分かれば、①の予算を財務省は増やすだろう。

何のための大学無償化か。その目的を明示し、その目的への投資効果を計算しない限り、財務省は一円も予算は増やさないだろう。

【参考文献】

- 池本 美香, 2011, 「経済成長戦略として注目される幼児教育・保育政策：諸外国の動向を中心に（〈特集〉幼児教育の社会学）」『教育社会学研究』88:27-45.
- 大岡 頼光, 2014, 『教育を家族だけに任せない：大学進学保障を保育の無償化から』勁草書房.
- 大竹 文雄, 2009, 「インタビュー 就学前教育の投資効果から見た幼児教育の意義——就学前教育が貧困の連鎖を断つ鍵となる（特集 幼児期の教育・保育を展望する）」『BERD』16:30-2.
- 小林 雅之, 2012, 『教育機会均等への挑戦——授業料と奨学金の8カ国比較』東信堂
- 文部科学省, 2009, 『平成21年度 文部科学白書』
- Akabayashi, H., & Tanaka, R. 2013. Long-Term Effects of Preschooling on Educational Attainments. Keio/Kyoto Joint Global COE Program.
- OECD, 2006, *Starting strong II: Early childhood education and care*.
- Reuterberg, Sven-Eric, and Allan Svensson. 1994. "Financial aid and recruitment to higher education in Sweden: Changes between 1970 and 1990." *Studies in Higher Education* 19(1): 33-45.